

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 濱本 尚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,760,839	2,570,265	5,577,912
経常利益(千円)	284,478	288,624	649,773
四半期(当期)純利益(千円)	141,150	153,491	267,746
四半期包括利益又は包括利益(千円)	137,275	151,196	287,733
純資産額(千円)	1,878,400	2,054,476	2,025,112
総資産額(千円)	4,263,208	4,509,203	4,454,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.53	10.42	18.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	10.41	-
自己資本比率(%)	43.6	45.3	45.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	411,971	360,692	918,343
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	123,321	296,673	645,253
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	227,048	2,640	265,784
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	964,730	971,812	910,433

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.34	5.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第2四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動として、平成25年4月1日付で、連結子会社であるオリコンDD(株)の営むニュース配信事業を会社分割して、新たに設立したオリコンNewS(株)に承継し、連結子会社である(株)oricon MEを存続会社とし、オリコンDD(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社の関係会社は、連結子会社7社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、一部では企業業績や個人消費が改善するなど、緩やかな回復傾向が見られたものの、新興国経済の成長鈍化や欧州経済の低迷など、国内景気を押し下げる要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内の情報通信の分野においては、通信キャリア各社がスマートフォンの販売を継続的に強化しており、株式会社MM総研の調べでは、平成25年9月末のスマートフォン契約数は5,000万件を突破し、携帯電話端末に占めるスマートフォン契約数比率が42.2%に達していると予測しています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において当社グループでは、スマートフォンへの対応を積極的に推進した結果、スマートフォン向け音楽配信サービス、並びにスマートフォン向けサイトの広告販売は前年同期を上回りました。しかしながら、従来型携帯電話（フィーチャーフォン）向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小に伴っていずれの売上高も前年同期を下回り、モバイル事業全体では前年同期を下回りました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

#### コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、平成25年2月に歯科の自由診療分野の「審美歯科」、「矯正歯科」、「インプラント」の3ジャンルを終了させたことによる減収要因があったものの、「来店型保険ショップ」（平成24年11月～）、「食材宅配サービス」（平成25年3月～）、「ネットスーパー」（平成25年3月～）、「海外旅行保険」（平成25年5月～）、「オンライン英会話」（平成25年5月～）などの新規ジャンルを立ち上げたことによる増収効果が寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を上回りました。顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外のWEB広告商品についても、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上が前年同期を上回ったほか、タイアップ型広告の販売も堅調に推移し、WEB広告全体の売上高は前年同期を上回りました。

一方、法人向けに提供していたフィーチャーフォン用着せ替えコンテンツの販売を平成24年8月で事業撤退したため、当該売上が当第2四半期連結累計期間においては発生しませんでした。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比45,596千円増（8.8%増）の563,436千円、セグメント利益は前年同期比3,536千円減（1.8%減）の188,899千円となりました。

#### モバイル事業

フィーチャーフォン向けの着うたフルと着うたが、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。一方、着メロについては、平成24年11月に株式会社セガよりセガカラMelody事業を譲受したことが寄与し、前年同期を上回りました。さらにスマートフォン向け音楽配信についても、月次ベースで着実に売上が伸び、前年同期を上回りましたが、これらがフィーチャーフォン向けサービスの減収分を補うには至りませんでした。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比182,423千円減（14.3%減）の1,095,370千円、セグメント利益は前年同期比38,460千円増（8.1%増）の512,569千円となりました。

#### 雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリスタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期を下回りました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比101,452千円減（16.4%減）の516,861千円、セグメント利益は前年同期比57,025千円減（48.2%減）の61,173千円となりました。

## データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期を上回りました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,034千円増（0.8%増）の268,476千円、セグメント利益は前年同期比20,375千円増（31.1%増）の85,976千円となりました。

## その他

当社は、CSR活動の一環として太陽光発電事業を開始し、平成25年7月より九州電力株式会社に売電を開始しました。当第2四半期連結累計期間において13,263千円の売電収入がありました。当社では、政府が目指している電力の自由化を睨み、再生可能エネルギー分野で有望と考えられる優れた技術や製品の開発に経営資源を投入するなど、当該分野において、さらに踏み込んだ事業展開を図っていくことにしました。すでに、安定的に売電収入が得られていますので、売電によって生じるキャッシュ・フローの範囲内で、産学連携による研究開発や他社との協業などを進めていく方針です。産学連携の第一弾として、平成25年9月、マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究に取り組まれている東京工業大学大学院理工学研究科応用化学専攻・和田研究室に研究支援として5,000千円の奨学寄付を行いました。

一方、当社の社内ベンチャーとして立ち上げたソーシャルゲーム事業については、新規タイトルを投入したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比32,298千円増（40.7%増）の111,726千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績については、モバイル事業の減収額が大きく影響し、売上高は前年同期比190,574千円減（6.9%減）の2,570,265千円となりました。利益面については、売上高の減少を主な要因として、営業利益は前年同期比7,443千円減（2.4%減）の306,015千円、経常利益は前年同期比4,145千円増（1.5%増）の288,624千円、四半期純利益は12,340千円増（8.7%増）の153,491千円となりました。

着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ61,378千円増加し、971,812千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は360,692千円（前年同期は411,971千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益292,327千円を計上したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は296,673千円（前年同期は123,321千円の減少）となりました。これは主として、ビッグデータ分析に用いるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出203,114千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は2,640千円（前年同期は227,048千円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払、短期借入金の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,795,000	15,795,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,795,000	15,795,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,795,000	-	1,090,916	-	12,799

##### (6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	4,635,300	29.34
吉田 嘉明	千葉県浦安市	1,412,800	8.94
オリコン(株)	東京都港区六本木6-8-10	1,060,000	6.71
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	781,700	4.94
(株)ローソン	東京都品川区大崎1-11-2	313,000	1.98
小池 恒	東京都大田区	311,100	1.96
小池 秀効	東京都大田区	299,000	1.89
小池 尚子	東京都大田区	296,600	1.87
(株)ディーエイチシー	東京都港区南麻布2-7-1	252,000	1.59
小池 結実	東京都大島町	245,400	1.55
計	-	9,606,900	60.77

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,060,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,734,100	147,341	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	15,795,000	-	-
総株主の議決権	-	147,341	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木 六丁目8番10号	1,060,000	-	1,060,000	6.71
計	-	1,060,000	-	1,060,000	6.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	910,433	976,612
受取手形及び売掛金	1,101,361	968,208
商品及び製品	11,702	11,531
仕掛品	9,805	10,141
その他	232,059	202,112
貸倒引当金	1,584	1,295
流動資産合計	2,263,777	2,167,310
固定資産		
有形固定資産	536,498	574,983
無形固定資産		
のれん	690,282	656,722
ソフトウェア	459,261	594,459
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	1,152,754	1,254,391
投資その他の資産		
投資有価証券	111,743	105,589
その他	397,728	416,462
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	9,126	9,759
投資その他の資産合計	495,445	507,392
固定資産合計	2,184,697	2,336,767
繰延資産	6,506	5,125
資産合計	4,454,981	4,509,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,207	235,488
短期借入金	390,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	346,136	305,116
1年内償還予定の社債	118,000	100,000
未払法人税等	108,150	121,025
返品調整引当金	22,570	18,889
その他	563,431	550,565
流動負債合計	1,869,496	2,091,084
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	235,426	89,600
資産除去債務	14,965	15,088
その他	9,980	8,954
固定負債合計	560,371	363,642
負債合計	2,429,868	2,454,726



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,090,916	1,090,916
資本剰余金	12,799	12,799
利益剰余金	1,250,051	1,285,662
自己株式	344,533	344,533
株主資本合計	2,009,233	2,044,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,344
その他の包括利益累計額合計	950	1,344
新株予約権	14,927	10,975
純資産合計	2,025,112	2,054,476
負債純資産合計	4,454,981	4,509,203

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,760,839	2,570,265
売上原価	1,625,175	1,436,350
売上総利益	1,135,664	1,133,915
返品調整引当金戻入額	25,798	22,570
返品調整引当金繰入額	22,714	18,889
差引売上総利益	1,138,748	1,137,596
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 825,289	<sup>1</sup> 831,581
営業利益	313,458	306,015
営業外収益		
受取利息	179	143
投資事業組合運用益	-	4,441
その他	2,915	12,406
営業外収益合計	3,094	16,990
営業外費用		
支払利息	15,256	11,655
株式関連費	13,405	18,447
その他	3,412	4,278
営業外費用合計	32,074	34,381
経常利益	284,478	288,624
特別利益		
新株予約権戻入益	239	3,951
特別利益合計	239	3,951
特別損失		
固定資産除却損	1,402	248
関係会社株式売却損	3,827	-
支払手数料	300	-
特別退職金	5,540	-
特別損失合計	11,070	248
税金等調整前四半期純利益	273,648	292,327
法人税、住民税及び事業税	114,832	127,240
法人税等調整額	17,664	11,595
法人税等合計	132,497	138,835
少数株主損益調整前四半期純利益	141,150	153,491
四半期純利益	141,150	153,491

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	141,150	153,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,875	2,295
その他の包括利益合計	3,875	2,295
四半期包括利益	137,275	151,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,275	151,196
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	273,648	292,327
減価償却費	100,535	111,149
のれん償却額	25,004	33,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,619	343
受取利息及び受取配当金	197	143
支払利息	15,256	11,655
売上債権の増減額(は増加)	264,174	139,423
たな卸資産の増減額(は増加)	810	265
仕入債務の増減額(は減少)	42,194	85,719
その他	76,944	12,229
小計	553,474	490,102
利息及び配当金の受取額	197	143
利息の支払額	15,376	12,295
法人税等の支払額	126,323	117,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,971	360,692
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	55,425	72,413
無形固定資産の取得による支出	94,818	203,114
投資有価証券の償還による収入	2,500	-
投資事業組合からの分配による収入	19,200	8,300
関係会社株式の売却による収入	20,346	-
貸付金の回収による収入	83	-
その他	15,207	29,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,321	296,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	297,000	370,000
長期借入金の返済による支出	289,328	186,846
社債の償還による支出	48,000	68,000
自己株式の取得による支出	68,664	-
配当金の支払額	118,056	116,611
リース債務の返済による支出	-	1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,048	2,640
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,602	61,378
現金及び現金同等物の期首残高	903,128	910,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 964,730	<sup>1</sup> 971,812

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、オリコンNews(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、オリコンDD(株)については、平成25年4月1日付で(株)oricon MEと合併したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	251,106千円	249,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	969,530千円	976,612千円
預け入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,800	4,800
現金及び現金同等物	964,730	971,812

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	119,800	800	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。平成24年5月18日に2,400株、68,664千円の自己株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	117,880	800	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	517,839	1,277,793	618,314	266,441	2,680,389	80,450	2,760,839
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	22,031	3,288	6,865	300	32,486	-	32,486
計	539,871	1,281,082	625,180	266,741	2,712,875	80,450	2,793,326
セグメント利益又は 損失( )	192,435	474,109	118,198	65,600	850,345	14,942	835,403

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	850,345
「その他」の区分の利益	14,942
セグメント間取引消去	969
のれんの償却額	25,004
全社費用(注)	497,909
四半期連結損益計算書の営業利益	313,458

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニ ケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	563,436	1,095,370	516,861	268,476	2,444,144	126,120	2,570,265
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	36,000	5,677	4,207	1,150	47,034	-	47,034
計	599,436	1,101,048	521,069	269,626	2,491,179	126,120	2,617,300
セグメント利益又は 損失（ ）	188,899	512,569	61,173	85,976	848,619	12,865	835,754

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	848,619
「その他」の区分の利益	12,865
セグメント間取引消去	543
のれんの償却額	25,004
全社費用（注）	505,278
四半期連結損益計算書の営業利益	306,015

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円53銭	10円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	141,150	153,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,150	153,491
普通株式の期中平均株式数(株)	14,803,600	14,735,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	10円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成25年10月23日開催の取締役会において、下記のとおり、新会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

今後、当社グループにおいて、ビッグデータを活用するサービスやソリューションが増えてくることが見込まれるため、これらを担う子会社を新たに設置することにいたしました。

2. 子会社の概要

- |            |                       |
|------------|-----------------------|
| (1) 商号     | オリコンDサイエンス株式会社        |
| (2) 所在地    | 東京都港区六本木六丁目8番10号      |
| (3) 代表者    | 小池 恒(当社代表取締役)         |
| (4) 主な事業内容 | データ分析結果を活用した各種サービスの提供 |
| (5) 設立年月日  | 平成25年12月1日            |
| (6) 資本金    | 30,000千円              |
| (7) 株主構成   | 当社100%                |



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

オリコン株式会社

取締役会 御中

### 海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。